

(第1号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所
(法人その他の団体にあっては
主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人その他の団体にあっては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付申請書

標題の補助金について交付を受けたいので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 交付を受けようとする台数、補助金の額

(1) 台数 台
(2) 補助対象経費の額 金 円
(3) 補助金の額 金 円

2 振込先口座の情報

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード					
支店名	本店 支店	支店 コード					
預金種目	☐ 普通預金 ☐ 当座預金	口座番号					
口座名義(カナ)							

※口座情報を確認できる書類(通帳の写し等)を提出してください。

4 添付書類

- (1) 見積書(消費税抜きの本体価格が明記されているもの)
- (2) 大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第4条に該当することがわかる資料
- (3) 大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第8条に該当することがわかる資料
- (4) 誓約・同意書及び暴力団等審査情報(第1号様式 別紙2、3)
- (5) リース車両の場合は、当該リース契約に係る契約書(写し)又は双方の契約の意思表示がわかる書類及びリース料金の算定根拠明細書(第1号様式 別紙5)
- (6) その他知事が必要と認める書類

5 担当者連絡先

氏名		所属部署	
住所			
電話番号		FAX	
e-mail			

(第1号様式 別紙1)

[illegible]

(第1号様式 別紙2)

誓約・同意書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について誓約・同意します。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

1. 誓約事項

1	申請に必要な書類（本様式及びオンライン申請の場合のシステム入力項目含む）の記載内容及び添付資料に虚偽はありません。	はい・いいえ
2	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の3～7も確認してください。	はい・いいえ
3	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
6	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
7	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記3～6のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
8	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ

9	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
10	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「2」～「9」で「はい」に「○」を付けた場合及び「1」、「10」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

2. 同意事項

1	申請内容に交付要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本補助金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。	はい・いいえ
2	大阪府から本補助金に関する調査、報告または是正のための措置の求めがあった場合、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が調査することに応じます。	はい・いいえ
3	本補助金の審査・交付に関する事務に限り、提出された車検証等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。	はい・いいえ
4	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。	はい・いいえ
5	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合に、当該行政機関の実施する同趣旨の補助金等における審査・交付等の事務のために提供することについて同意します。	はい・いいえ

※「1」～「5」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	ｶﾅ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

(第1号様式 別紙4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

住所（所在地）

(団体名)

氏名（代表者）

(第1号様式 別紙5) (補助対象車両1台につき1枚作成のこと)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

(使用者)

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金
リース料金の算定根拠明細書

下記の内容のとおり、相違ありません。

記

1 車両・リース期間・補助金予定額

車種名 (型式)	
リース期間 (月数)	月
補助金予定額 (他の補助金の交付を受ける場合はその合計額)	円

2 リース料金

	補助金なしの場合	補助金ありの場合	差額
リース料金総額 (消費税抜き)	円	円	円
月額リース料金 (消費税抜き)	円	円	円

3 添付書類

(1) 当該リース契約に係る契約書 (写し) 又は双方の契約の意思表示がわかる書類

(第2号様式)

(文 書 番 号)
年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった大阪府広域路線バス車両購入費等補助金については、次のとおり交付することとしたので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第7条第1項の規定により通知します。

1 補助金の交付額 金 円

2 補助金の交付の条件

- (1) 交付決定の内容について変更・中止する場合には、知事の承認を受けるべきこと。
- (2) 補助対象車両の導入が当該会計年度内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けるべきこと。
- (3) 知事が、補助金の適正な執行を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又は職員に当該補助事業者の事務所、事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させる必要があると認めたときは、これに協力すべきこと。
- (4) その他、大阪府補助金等交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）及び大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱の規定を遵守すべきこと。

3 その他

本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができる。

(第3号様式)

(文 書 番 号)

年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった大阪府広域路線バス車両購入費等補助金については、次の理由により交付しないこととしたので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

(交付しない理由)

(第4号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付申請取下書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて通知のあった大阪府広域路線バス車両購入費等補助金の交付決定について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第9条の規定により申請を取り下げます。

1 補助金交付決定通知書を受け取った日 年 月 日

2 取下げの理由

(第5号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた
内容について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第11条第1項の規定により、
次のとおり変更の承認を申請します。

(変更する内容及びその理由)

(第6号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金中止承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた
内容について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第11条第2項の規定により、
次のとおり中止の承認を申請します。

(中止の理由)

(第7号様式)

(文 書 番 号)
年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金
変更・中止承認通知書

年 月 日付けで申請のありました大阪府広域路線バス車両購入費等補助金
変更・中止申請について承認しましたので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱
第11条第3項の規定により通知します。

(第8号様式)

(文 書 番 号)
年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金
事情変更による交付決定取消・変更通知書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて交付決定した大阪府広域路線バス車両購入費等補助金について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第 12 条の規定により、次のとおり取消・変更したので通知します。

1 取消し・変更の内容

2 取消し・変更の理由

(第9号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金遂行状況報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた内容について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第13条の規定により次のとおり遂行状況を報告します。

1 遂行状況（購入台数、購入時期）

2 その他参考となる事項

(第 10 号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金実績報告書兼請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた内容について、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第 14 条の規定により、次のとおり実績を報告するとともに補助金の交付を請求します。

1 補助金の請求金額 金 _____ 円

2 購入台数 _____ 台

3 誓約事項

購入した補助対象車両について、大阪府以外の補助事業の補助金の交付の有無の内訳は別紙のとおりで間違いのないことを ☐ 誓約します。 ☐ 誓約しません。

大阪府以外の補助事業の補助金の交付の有無が事実と異なることが判明し、規則第 16 条の規定に基づき大阪府知事から補助金等の返還を求められた場合は、直ちにこの返還の求めに応じることを ☐ 誓約します。 ☐ 誓約しません。

4 添付書類

- (1) 補助対象車両の自動車検査証の写し（使用の本拠の位置が大阪府内であること）
- (2) 補助対象車両に係る請求書及び領収書の写し
- (3) その他知事が必要と認める書類

(第 11 号様式)

(文 書 番 号)

年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金額確定通知書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて交付決定した大阪府広域路線バス車両購入費等補助金については、次のとおり補助金額を確定したので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第 15 条の規定により通知します。

確定金額 金 _____ 円

(第 12 号様式)

(文 書 番 号)

年 月 日

様

大阪府知事

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け大阪府指令 第 号にて交付決定した大阪府広域路線バス車両購入費等補助金については、次のとおり交付決定を取り消したので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第 16 条第 3 項の規定により通知します。

1 取消しの内容

2 取消しの理由

(第 13 号様式)

年 月 日

(提出先) 大阪府知事

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

処分承認申請書

大阪府広域路線バス車両購入費等補助金を受けて導入した下記の財産を処分したいので、大阪府広域路線バス車両購入費等補助金交付要綱第 18 条第 3 項の規定に基づき申請します。

1 処分する財産

- ・ 台数 台
- ・ 処分価格 円
- ・ 補助金の額 円

2 処分の種類

(交付の目的に反しての使用・譲渡・交換・貸付け(協議会が地域公共交通計画に運送予定者として記載された者への貸付けを除く。）・担保に供すること)

3 処分する理由

4 交付決定番号 (第 号)

5 ナンバープレート ()

6 担当者連絡先

氏名		所属部署	
住所			
電話番号		F A X	
e-mail			